

観光推進による被災地の復興支援と日本経済の振興に関する意見書

東日本大震災の発生から2カ月を経過したが、震災の影響は、広く経済面にも波及し、特に、観光においては訪日外国人旅行者の減少はもとより、国内観光についても自粛ムードの中で旅行、宿泊等のキャンセルが相次ぎ、日本の観光産業は深刻な事態に直面している。

このような中で、札幌市としては、震災被災地の支援・復興を果たすためには、札幌市や北海道の経済・観光を萎縮させず、日本経済をけん引し振興を図ることが重要と考え、情報発信やシティプロモートを積極的に展開していくものである。

しかしながら、国内外を問わず人と人との交流が沈滞化している中で、いま一度、政府においても、交流を活性化していくために、以下の事項について積極的な取り組みを実施するよう強く要望する。

記

- 1 国内観光を萎縮させず、その活性化を図るため、地方公共団体等と連携・協力し、国内各地での観光キャンペーンを積極的に展開すること。
- 2 訪日旅行客の誘致を図るため、東アジアをはじめ海外での先導的なプロモーションに取り組むこと。
- 3 多くの国で日本への渡航を敬遠するムードが深まる中で、訪日外国人旅行者の安心感につながるよう、正確で分かりやすい情報を発信すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年（2011年）5月19日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣

（提出者）全議員